

平成 28 年度から平成 30 年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)
公募要領(二次公募)

公益財団法人地球環境センター

平成 28 年 9 月 5 日

公益財団法人地球環境センター(以下「センター」という)では、環境省から平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)の交付決定を受け、当該資金を活用して、民間企業等による優れた低炭素技術等を活用した事業への投資を促進しています。本補助金は、開発途上国における温室効果ガスの削減とともに、二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism、以下「JCM」という)を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的とするものです。

二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業の概要、対象事業、応募方法及びその他の留意していただきたい点は、本公募要領に記載するとおりですので、応募される方は、本公募要領を熟読いただくようお願いいたします。また、センターのウェブページ(<http://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp160905.html>)に掲載している「公募提案書作成の手引き」及び「Q&A」(<http://gec.jp/jcm/jp/kobo/qaindex.html>)も合わせてご参照ください。

なお、補助事業として採択された場合には、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程(以下「交付規程」という)に従って手続き等を行っていただくことになります。

目次

1. 事業目的	1
2. 事業内容	1
(1) 事業概要	1
(2) 補助対象事業	2
(3) 採択優先国	2
(4) 補助事業者の要件	3
(5) 国際コンソーシアム構成員の責務	3
(6) 補助対象経費	4
(7) 補助金の交付額	5
(8) 補助率の上限	5
(9) 補助事業の実施期間	5
(10) 補助事業の予定スケジュール(目安)	5
3. 採択審査	7
(1) 補助事業者の選定方法	7
(2) 審査方法	7
(3) 審査項目	7
(4) 審査結果の通知等	8
4. 交付申請以降の諸手続きについて	8
(1) 交付申請	8
(2) 交付決定	8
(3) 事業の開始にあたっての注意事項	8
(4) 補助事業の計画変更	9
(5) 経費	9
(6) 実績報告及び書類審査等	9
(7) 補助金の支払い	10
(8) 取得財産の管理等	10
(9) 補助事業者の合併・統合、名称変更又は住所変更等	10
(10) 交付決定の取消し等	10
(11) 不正に対する交付決定の取消、罰則の適用	10
5. 公募案内	11
(1) 応募方法	11
(2) 公募期間	11
(3) 応募に必要な提出書類及び提出部数	11
(4) 注意事項	12
(5) 提出先(本件窓口)	13
(6) 公募説明会	13
(7) 応募に関する質問の受付及び回答	13

6. 情報の取り扱い.....	13
7. 留意事項.....	13
(1) 事業内容の発表等.....	13
(2) その他	14
別表 1 経費費目の細分について	15
別表 2 事務費の内訳について	17
別添 1 暴力団排除に関する誓約事項	18
別添 2 類似技術の分類 各パートナー国における採択実績	19
別添 3 平成28年度から平成30年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業 採択審査基準.....	20

応募様式

様式 1 公募提案書
様式 2 代表事業者届出書
様式 3 実施計画書
様式 4 Project Idea Note for the Model Project
様式 5 経費内訳
様式 6 Agreement on the Allocation of JCM Credits
様式 7 提出書類チェックリスト

1. 事業目的

我が国は、優れた低炭素技術・インフラ及び製品の提供等を通じた開発途上国における温室効果ガスの排出の抑制等への貢献を定量的に評価し、我が国の削減目標の達成に活用するため二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism: JCM）（以下「JCM」という）を構築・実施しています。

平成 25 年 1 月のモンゴルをはじめとして、これまでに 16 か国との間で JCM を構築しており（平成 28 年 9 月 5 日現在）、現在、他の途上国についても、様々な場を活用して協議を行っています。

これらを踏まえ、環境省補助事業である「平成 28 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）」を実施します。なお、本補助事業には、国際協力機構（JICA）や(株)国際協力銀行（JBIC）、他の政府系金融機関の出資・融資を受ける事業と連携し、開発途上国において地球温暖化対策に貢献する事業（以下「JICA 等連携事業」という）を含みます。

本補助事業は、JCMの活用を前提として、途上国において優れた技術等を活用して温室効果ガスの排出削減事業を行うとともに、JCMによるクレジットの獲得と我が国の削減目標達成への活用を目指すものです。

2. 事業内容

(1) 事業概要

本公募において採択され、補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という）には、優れた技術等を活用した温室効果ガス（以下「GHG」という）排出削減事業を実施していただくとともに、GHG 排出削減効果の測定・報告・検証（Measurement, Reporting and Verification、以下 MRV という）を行っていただきます。また、JCM を構築している国等において、当該排出削減量について、(5)国際コンソーシアム構成員の責務に留意しつつ、以下のとおり JCM クレジットの発行を目指していただきます。

プロジェクト登録

当該事業を JCM プロジェクトとして登録申請していただきます（地域住民等への説明やコメント聴取（local stakeholder consultation）の実施と、第三者機関による妥当性確認の実施を含みます）。登録申請は、原則として補助事業の完了した日から 1 年以内に行ってください。JCM 登録のためには、同制度の下での合同委員会で承認された JCM 方法論を適用する必要があります。したがって、補助事業者には、当該事業に適用可能な JCM 方法論を自ら開発するか、別途方法論の開発を行う者への当該方法論開発に必要な情報提供等に協力していただきます。

モニタリングの実施

補助事業者には、導入した設備の効果（GHG 排出削減効果）に関するモニタリングを実施して、交付規程で定める法定耐用年数満了までの間、毎年度、環境省に事業報告書を提出

していただきます。また、事業の効果をパートナー国と情報共有するため、事業報告書を当該パートナー国の政府職員に共有することがありうることを、あらかじめご了承ください。

クレジット発行申請

上記のモニタリング実施結果を基に、クレジットの発行を申請していただきます。当該プロジェクトにより発行された JCM クレジットの 1/2 以上を、日本国政府に納入していただきます。

クレジット発行申請対象

発行申請については、法定耐用年数分の削減量について行っていただきます（ただし二国間文書が有効な期間内に限ります。また、法定耐用年数分より長い期間の削減量について発行申請を行うことは妨げません。この場合も発行された JCM クレジットの 1/2 以上を、日本国政府に納入していただきます）。

クレジット発行申請時期

初回の発行申請は、原則として JCM プロジェクトとして登録されてから 1 年以内に行ってください。それ以降は、複数年分をまとめて申請することが可能ですが、少なくとも平成 32 年までの削減量については、平成 33 年中に発行申請を、平成 33 年から平成 42 年までの削減量については、平成 43 年中に発行申請を、それぞれ行ってください。

本補助事業の対象経費となるのは、エネルギー起源 CO₂ を含む GHG 排出削減事業を行うための設備・機器の導入費用等であり、上記 ~ に係る経費は補助対象とならない旨、合わせて留意ください。なお、これら ~ の実施に当たり必要となる方法論やプロジェクト設計書（PDD）の作成、モニタリングレポート作成、第三者機関（TPEs）による妥当性確認・検証（初回クレジットの発行時）については、環境省が必要と認めた場合は、環境省の委託業務として実施することも可能です。

(2) 補助対象事業

本事業の対象は、以下の ~ の要件を満たす事業を実施できる設備（以下「補助対象設備」という。）の整備とします。

JCM を構築している又は構築が見込まれる開発途上国において優れた低炭素技術等の導入によりエネルギー起源 CO₂ 排出削減を行うとともに、同制度を通じて日本の削減目標達成に貢献する事業であること。

事業の実施が事業実施国の環境・社会への悪影響を及ぼさないものであること。

事業の成果として GHG 排出削減量を定量的に算定・検証できるものであること。

本事業の補助により導入する設備等について、日本国からの他の補助金（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。）第 2 条第 1 項に規定する「補助金等」及び同条第 4 項に規定する「間接補助金等」をいう）を受けていないこと。

(3) 採択優先国

平成 28 年 9 月 5 日現在、JCM を構築している以下の国における提案を優先して採択します。

モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、
コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー及びタイ
(その後、本事業の実施期間中に新たに構築された場合、それらの国も含める)

(4) 補助事業者の要件

本事業について補助金の交付を申請し、交付の対象者となることができる者は、次の ~ の要件を
全て満たす者とします。

次のいずれかに該当する日本法人であること。

- (ア) 民間企業(外国の企業が会社法(平成 17 年法律第 86 号)に基づき設立する日本法人含む)
- (イ) 独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人
- (ウ) 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人
- (エ) 法律により直接設立された法人
- (オ) その他環境大臣の承認を得てセンターが適当と認める者

国際コンソーシアムの代表事業者であること。

注 1) 国際コンソーシアムとは、 の日本法人(以下「日本法人」という)と外国法人等により構成され、事業を効率的に実施する組織。

注 2) 交付申請は、国際コンソーシアムの構成員が共同で行うものとし、日本法人を代表事業者、それ以外の事業者を共同事業者という。

注 3) 代表事業者及び共同事業者は、センターが承認した場合を除き、補助事業として採択された後は変更できない。

補助事業を的確に遂行するに足る実績・能力・実施体制が構築されており、技術的能力を有すること。

補助事業を的確に遂行するのに必要な経理的基礎・経営健全性を有すること。

補助事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有すること。

明確な根拠に基づき事業内容・事業効果・経費内訳・資金計画等を示せるものであること。

別添 1 に示す「暴力団排除に関する誓約事項」に誓約できる者であること。

(5) 国際コンソーシアム構成員の責務

国際コンソーシアムの代表事業者である日本法人は下記の責任を負うこととする。

- (ア) 本補助事業の応募の際、申請者となること。
- (イ) 円滑な事業実行と目標達成のために、その事業の推進にかかわる取りまとめを行うとともに、実施計画書に記載した事業の実施体制に基づき、具体的な事業計画の作成や、事業の円滑な実施のための進行管理を行い、補助事業に係る経理、確定検査、その他の事務について一元的窓口となること。
- (ウ) 優れた低炭素技術等の導入を行うこと。
- (エ) 代表事業者の責により、設備の購入・設置・試運転を行うとともに、補助事業完了後においては、法定耐用年数の期間、取得財産等が補助事業の目的に反して使用されないよう管理すること。
- (オ) 共同事業者における交付規程違反等に係る返還義務に関する全てのこと。

国際コンソーシアムを構成する事業者は下記の責務を負うこととする。

- (ア) 当該事業に適用可能な JCM 方法論開発を行う者に、当該方法論開発に必要な情報提供等の協力をすること。
- (イ) 当該事業の第三者機関による妥当性確認及び対象工場・事業場における GHG 排出削減量の検証を受けるに当たり、それを円滑に行うため、第三者機関に対する必要な資料及び情報の提供等の協力をすること。
- (ウ) 補助事業により導入する設備・機器は優れた低炭素技術を有するものを選定し、導入した設備・機器を活用することにより、対象工場・事業場からの GHG 排出削減対策を実施し、GHG 排出量を算出するために必要なモニタリングをすること。
- (エ) モニタリング結果に基づき、導入設備による GHG 排出削減効果を算出し、当該設備の法定耐用年数()の間において毎年度、センターあるいは環境省に報告すること。
- (オ) JCM を構築している国及び採択後に構築がなされた国においては、JCM 合同委員会へのプロジェクト登録等の必要な措置をとること。
- (カ) JCM 合同委員会に対し、当該プロジェクトによるクレジットの発行申請を行い、発行された JCM クレジットのうち2分の1以上を、日本国政府に納入すること。
- (キ) 補助事業の完了後においても、法定耐用年数の期間、善良な管理者の注意をもって管理を行い、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図ること。
- (ク) 国際コンソーシアムを構成する事業者を変更する場合は、センターに変更報告を実施した上、上記(ア)～(キ)の措置を継続実施すること。

減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)をご参照ください。

(6) 補助対象経費

補助対象設備(エネルギー起源 CO₂ を含む GHG 排出削減に直接寄与する設備)の整備に係る以下の経費が対象であり、当該事業で使用されたことを証明できるものに限り、各費目の内容については、別表1に定めるとおりとします。

本工事費

付帯工事費

機械器具費

測量及試験費

設備費(モニタリング機器含む)

事務費

その他必要な経費でセンターが承認した経費

なお、補助事業において、補助対象経費の中に補助事業者を含む国際コンソーシアム構成員の自社製品等の調達等に係る経費がある場合、補助対象経費の実績額の中に自身の利益が含まれることは、補助金交付の目的上ふさわしくないと考えられます。このため、当該構成員自身から調達等を行う場合は、原価(当該調達品の製造原価など)をもって補助対象経費に計上します。

当該構成員の業種等により製造原価を算出することが困難である場合は、他の合理的な説明をもって原価として認める場合があります。

< 補助対象外経費 >

以下の費用は補助対象外となるものの事例です。

- 既存設備の撤去費（撤去費に係る諸経費も含む）
- 導入設備の保守に要する機器及び消耗品
- 土木工事費、建屋等の建設費（エネルギー起源 CO₂ 排出削減に直接寄与する構造物を除く）
- 既存設備の更新によって機能を新設時の状態に戻すような「単なる機能回復」に係る費用
- 少量排出源になるような機器
- エネルギー起源 CO₂ 排出削減に寄与しない周辺機器（モニタリング機器除く）及び設備
- 予備品
- 本補助事業に係る報告書等の作成に要する費用
- 為替予約手数料、銀行振込手数料

(7) 補助金の交付額

(6)の補助対象経費の総額に下記(8)に基づく補助率を乗じた金額を上限とします。

なお、実際に交付する補助金額は交付規程第 12 条第 1 項の交付額確定通知書によって、交付すべき補助金額として確定されます。

(8) 補助率の上限

補助事業を実施する国（以下「パートナー国」という）において、過去に採択された JCM に係る補助事業のうち類似技術を活用している件数（原則応募時点）に応じて、下記のとおり補助率を設定します。詳細は別添 2「類似技術の分類 各パートナー国における採択実績」をご参照ください。

件数	補助率の設定
0 件	50%を上限として補助事業者が定める割合
1～3 件	40%を上限として補助事業者が定める割合
4 件以上	30%を上限として補助事業者が定める割合

(9) 補助事業の実施期間

交付決定日以降に補助事業を開始し、最長で平成 31 年 1 月 31 日(木)までに事業を完了させる。

(10) 補助事業の予定スケジュール(目安)

日程	内 容	
平成28年度		
9月5日(月)	公募開始	
応募書類受領後 随時	書類審査及びヒアリング審査実施	東京にて実施

12月2日(金) 正午	二次公募〆切り	ただし、採択案件の補助金額が予算上限に達した時点で、公募は終了します。
採択審査後	採択内示 交付申請説明会実施	センターでの採択審査に基づく(JICA等連携事業に係る提案についてはこの限りではない)
採択内示後 90日以内	交付申請書の提出	
	交付決定 補助事業の開始	センターでの交付申請書審査に基づく
平成29年 2月末日	【平成28年度単年度案件】 補助事業の完了	導入設備に係る試運転及び支払を含めて完了させる
2月～3月	【平成28年度単年度案件】 完了実績報告書の提出(3月10日まで) センターによる確定検査(書類の審査及び必要に応じた現地調査等の実施) 【平成28-29年度案件】 【平成28-30年度案件】 センターによる中間検査(書類の審査及び必要に応じた現地調査等の実施) 年度終了実績報告書の提出(4月10日まで)	現地調査には国際コンソーシアム構成員の同行要
平成29年度		
4月	【平成28年度執行分】 補助金支払	センターでの検査に基づく
平成30年 2月末日	【平成28-29年度案件】 補助事業の完了	導入設備に係る試運転及び支払を含めて完了させる
2月～3月	【平成28-29年度案件】 完了実績報告書の提出(3月10日まで) センターによる確定検査 【平成28-30年度案件】 センターによる中間検査 年度終了実績報告書の提出(4月10日まで)	現地調査には国際コンソーシアム構成員の同行要
平成30年度		
4月	【平成29年度執行分】 補助金支払	センターでの検査に基づく
平成31年 1月末日	【平成28-30年度案件】 補助事業の完了	導入設備に係る試運転及び支払を含めて完了させる
2月～3月	【平成28-30年度案件】	現地調査には国際コンソーシ

	完了実績報告書の提出 センターによる確定検査	アム構成員の同行要
4月	【平成30年度執行分】 補助金支払	センターでの検査に基づく

3. 採択審査

(1) 補助事業者の選定方法

一般公募を行い、審査を行ったうえで選定します。応募者より提出された書類等をもとに、別添 3「平成 28 年度から平成 30 年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業 採択審査基準」(以下、「審査基準」という)に基づき、センターによる審査を行い、環境省と協議の上、JCM の地理的、技術的な配分等を踏まえ補助事業者を選定し、予算の範囲内において採択案件を決定(採択内示)します。

(2) 審査方法

まず始めに、審査基準の「A. 基礎審査」項目に基づき、提案書の書面審査を行います。この基礎審査に合格した応募者に対して、審査基準の「B. 評価審査」項目に基づき、ヒアリング審査を実施します。なお、審査の過程で追加資料の提出等を求めることがあります。審査基準の詳細は、別添 3 をご参照ください。

ヒアリング審査は、応募書類受領後 3 週間以内を目途に実施する予定です。なお、JICA 等連携事業については、ヒアリング審査実施後 2 週間以内を目途に採択審査委員会における審査も実施します。

(3) 審査項目

提案書の内容及びヒアリング内容について、主に以下の項目について審査を行い、補助金の交付が適当と認められる事業について選定を行います。

< 基礎審査項目 >

申請者が補助事業者の要件を満たしているか

二国間クレジット制度を通じて、確実なエネルギー起源二酸化炭素及びそれを含む GHG 全体の削減効果が期待できるか

補助事業で採用する技術は事業を実施する国では十分に普及していないが、国際的には実用化されており、パートナー国に導入できるものであるか

補助事業で採用する技術の優位性を客観的に示すことができるか

補助事業がパートナー国の環境及び社会経済に悪影響を及ぼさないか

補助事業に要する経費の算定が適切に行われているか

JICA や他の政府系金融機関の出資・融資を受ける事業と連携して行う地球温暖化対策に貢献する事業か[JICA や他の政府系金融機関の出資・融資を受ける事業と連携する事業のみ]

本事業の補助により導入する設備等について、日本国からの他の補助金を受けていないか

< 評価審査項目 >

- (A) プロジェクト遂行体制の確実性
- (B) エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量、エネルギー起源二酸化炭素及びそれを含む GHG 全体の排出削減に係る費用対効果
- (C) 導入技術のパートナー国での普及を図る実力、戦略性
- (D) 方法論の考え方と完成見込度

(4) 審査結果の通知等

採択の場合は内示通知を応募者に送付するとともに、採択事業について、環境省及びセンターのウェブサイトにおいて、国名、事業名、事業者名、想定排出削減量等を公表する予定です。また、併せて記者発表を行う場合があります。ただし、当該事業者の財産上の利益、競争上の地位等を不当に害するおそれのある部分については、原則公表しません。

不採択の場合はその旨ご連絡しますが、審査内容や不採択の理由等についてのお問合せには応じられませんので何卒ご理解ください。

4. 交付申請以降の諸手続きについて

(1) 交付申請

公募により選定された補助事業者には補助金の交付申請書を、センターに提出していただきます。なお、交付申請書の記載内容については、事前確認を行い、必要に応じて修正及び再提出等を求めることがございます。

(申請手続等は別途定める交付規程をご参照ください(<http://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp160905.html>))

(2) 交付決定

センターは、提出された交付申請書の内容を審査し、補助金の交付が適当と認められたものについて交付の決定を行います。

なお、不備のない交付申請書がセンターに到達してから交付決定まで約 30 日かかります。下記(3)の事業の開始は交付決定を受けた後となりますので、交付申請書の提出から事業の開始までには時間を要することについて、ご注意ください。

また、3.(4)の採択案件の決定(採択内示)を通知した日から90日を経過した後も、不備のない交付申請書が未提出である場合や、交付決定できない場合は、事業実施が困難と判断し、原則として採択内示を取り消すこととしますのでご注意ください。

(3) 事業の開始にあたっての注意事項

補助事業者は、センターからの交付決定を受けた後に初めて補助事業の開始が可能となります。また、補助事業者が他の事業者等と委託等の契約を締結する際には、以下の点に注意してください。

契約日・発注日はセンターの交付決定日以降であること。

補助事業の遂行上著しく困難又は不相当である場合を除き、競争原理が働くような手続によって

相手先を決定すること。

当該年度に行われた委託等に対して、原則として当該年度中に対価の支払い及び精算が行われること。

(4) 補助事業の計画変更

補助事業者は、下記のいずれかに当たる場合は、あらかじめ計画変更承認申請書をセンターに提出し、承認を受ける必要があります。

別表1「経費費目の細目について」の第1欄の区分ごとに配分された額を変更するとき。ただし、各区分の配分額のいずれか低い額の15%以内の変更を除きます。

補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除きます。

- (ア) 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、補助事業者の自由な創意により、能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合
- (イ) 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合
- (ウ) GHG排出削減量及びJCM によるクレジット発行見込量に変更がない場合

(5) 経費

補助金の経費については、収支簿を備え、他の経費と明確に区分して補助事業の収入額及び支出額を記載し、補助金の使途を明らかにしておくとともに、支出額について、その支出内容を証する書類を整備する必要があります。

これらの帳簿及びその他の証拠書類は、補助事業完了後5年間保管する必要があります。

(6) 実績報告及び書類審査等

年度終了実績報告書

補助事業者は、補助事業の実施期間内において、国の会計年度が終了したときは、翌年度4月10日までに年度終了実績報告書をセンターに提出してください。

完了実績報告書

補助事業者は、補助事業が完了(中止又は廃止の承認を受けた場合を含む)したときに、その日から起算して30日を経過した日又は補助事業の完了した日の属する年度の3月10日のいずれか早い日までに完了実績報告書をセンターに提出してください。

完了実績報告書の提出に当たっては、工事等及びその実績に応じた支払いを完了させ、請求書及び領収書等を添付してください。領収書等の添付が間に合わない場合は、取得後速やかにセンターに提出することでも可とします。

センターは補助事業者から完了実績報告書が提出されたときは、書類審査及び必要に応じて現地調査等を行い、事業の成果が交付決定の内容に適合するかどうかを確認します。センターにおいてその内容が適切であると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、交付額確定通知書により補助事業者に通知します。

事業報告書(再掲)

「2.事業内容 (1)事業概要 モニタリングの実施」をご参照ください。

(7) 補助金の支払い

センターは、年度末に係る概算払請求を受けた場合において、中間検査(書類の審査及び必要に応じた現地調査等)を行った上で、補助事業者からの請求に基づき、請求を受けた会計年度の翌年度の4月30日までにその実績等に応じた額の概算払を行うものとします。

また、センターは、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、当該確定額から概算払を行った額の合計額を除いた金額を補助事業者に支払うものとします。ただし、概算払を行った額の合計額が確定額を超えているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとします。

(8) 取得財産の管理等

補助事業の実施により取得し、又は効用の増加した財産(取得財産等)については取得財産管理台帳を整備し、その管理状況を明らかにしておくとともに、取得財産等のうち単価50万円以上の機械、器具等を処分(補助金の交付の目的()に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供し、又は取壊し(廃棄を含む)することをいう。)しようとするときは、あらかじめセンターの承認を受ける必要があります。その際、場合によっては補助金の返還が必要になることがあります。

また、国際コンソーシアム内の外国法人等に譲渡等する場合も、あらかじめセンターに報告する必要があります。その際、補助事業者は取得財産等の譲渡等によって収益を上げてはいけません。

なお、補助事業により整備された施設、機械、器具、備品その他の財産には、環境省JCM設備補助事業(JCM Model Project)である旨をステッカー添付等により明示しなければなりません。

補助金交付申請書の実施計画書及び完了実績報告書の実施報告書に記載された補助事業の目的及び内容

(9) 補助事業者の合併・統合、名称変更又は住所変更等

補助事業者は、補助事業の完了した会計年度の翌年度以降5年度を経過するまでの間において、合併・統合、名称変更又は住所変更等が生じたときは、遅滞なくセンターに報告する必要があります。

(10) 交付決定の取消し等

次のいずれかに該当する場合には、交付決定の全部又は一部を取り消し又は変更することがあります。この場合、交付した補助金の一部又は全部について、加算金を含めセンターに返還しなくてはなりません。

補助事業者が、適正化法、同法施行令その他の法令若しくは交付規程、又はこれらに基づくセンターによる処分若しくは指示に違反した場合

補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢その他不適当な行為をした場合

交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

(11) 不正に対する交付決定の取消、罰則の適用

申請内容の虚偽、補助金の重複受給、その他法令等に違反したことが判明した場合、交付決定後であっても交付決定を取り消し、補助金の返還請求、罰則の適用が行われる可能性があります。

5. 公募案内

(1) 応募方法

応募に必要な書類と電子媒体を公募期間内にセンターに持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)により提出ください。ファックス及び電子メール(インターネット)での提出は認めません。

郵送により提出する場合は、宛名面に「JCM 資金支援事業のうち設備補助事業 応募書類」と朱書きで明記してください。また、応募書類の送付時に本件窓口までその旨電子メールで連絡してください(電子メールの件名は「平成 28 年度 JCM 資金支援事業のうち設備補助事業 応募書類送付の連絡[団体名]」とし、本文中に事業者名、事業名、担当者名及び連絡先を記入すること)。応募書類受付後、そのメールに返信します。

(2) 公募期間

平成28年9月5日(月)～平成28年12月2日(金)

ただし、採択案件の補助金額が予算上限に達した時点で、公募は終了します。

応募書類の受付時間は10:00～12:00及び13:00～17:00(土曜、日曜、祝日を除く)とし、最終日は持参、郵送とも正午必着とします。

(3) 応募に必要な提出書類及び提出部数

応募に当たり提出が必要となる書類は、次のとおりです。

応募書類のうち、様式が定められているものについては、必ず次のウェブサイトから電子ファイルをダウンロードして作成するようお願いします(<http://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp160408.html>)。

提出書類

(ア) 公募提案書【様式1】

(イ) 代表事業者届出書【様式2】

(ウ) 実施計画書【様式3】

実施計画書の内容を説明、補足する各種根拠書類を、チェックリスト【様式7】を参照の上で必ず添付してください。

(エ) Project Idea Note for the Model Project【様式4】

応募された事業の概要をパートナー国と情報共有するために、英文で最大3ページまでで作成いただくものです。本【様式4】は、秘密保持に留意しつつ、選定の過程で当該パートナー国の政府職員に共有することがありうることを、あらかじめご了承ください。また、パートナー国から本【様式4】について寄せられる質問に対して、回答の作成を依頼することがあります。

(オ) 経費内訳【様式5】

経費内訳は年度ごとに記載し、金額の根拠がわかる書類(見積書)等を参考資料(様式任意)として必ず添付してください。

(カ) 応募者及び共同事業者の企業パンフレット等業務概要がわかる資料及び定款(寄附行為)を提出すること。また、認可を受けている者等は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の定款(寄附行為)の案を提出すること。ただし、

この案が作成されていない場合には、応募者の業務概要が分かる資料を作成の上提出すること。

- (キ) 応募者(共同事業者がいる場合はそれを含む。)の経理状況説明書(直近3決算期の監査済みの貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書()を提出すること。また、認可を受けている者等は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の申請年度の事業計画及び収支予算の案を提出すること。ただし、この案が作成されていない場合には、提出を要しない。)

応募時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算。法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、応募年度の事業計画及び収支予算と、直近の1決算期に関する監査済みの貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書。法人の設立から2会計年度を経過し、かつ、3会計年度を経過していない場合には、直近の2決算期に関する監査済みの貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書

- (ク) 国際コンソーシアム協定書(案)、国際コンソーシアム協定に関する詳細書類等(協定書締結に向けた調整状況を説明する資料など)(様式任意)
- (ケ) クレジット配分に係る合意書(英文)【様式6】
- (コ) 提出書類チェックリスト(確認欄にチェックを入れること。)(様式7)
- (サ) その他参考資料

提出部数

- ・ 正本(紙)1部・副本(紙)7部(JICA等連携事業に係る応募については、正本1部・副本13部)
- ・ 書類のデータを保存したCD-Rを1部

再生紙に両面印刷の上で作成すること。

チェックリスト【様式7】の番号に従ったインデックス等を付し、紙ファイル等でファイリングすること。

応募書類の表紙、背表紙及びCD-Rのレーベル面には応募者名・国名・事業名を記載すること。

なお、審査過程において、必要に応じて電話及び電子メールにて別途問い合わせさせていただく場合があります。その場合、追加書類の提出をお願いすることもあり得ますので、予め御了承ください。

(4) 注意事項

応募書類の作成、提出にあたっては下記事項について十分にご注意ください。

応募締切日の応募受付は、持参、郵送とも正午締切りです(必着)。

応募締切日には応募書類の提出が殺到するので、十分な余裕をもって提出してください(最終日に提出された書類で不備等があると受領できない場合があります)。

応募書類提出前には、提出書類のチェックリスト【様式7】に基づいて必ずクロスチェック(複数人のチェック)を行い、不備の無い状態でご提出ください。

英語以外の書類について、和訳の添付がないと審査に支障をきたすので和訳を添付してく

ださい。なお、英文書類についても応募受付後に和訳の添付を依頼することがあります。今回の公募要領等は、平成27年度からの変更箇所が多々あるため、過去に応募経験のある応募者においても、必ず本公募要領及び最新の関連書類（平成28年度交付規程や「公募提案書作成の手引き」など）に目を通してください。

原則として、一度提出された書類の変更は受け付けません。

提案書類は採択案件の選定のみによいます。また、一度ご提出いただいた書類の返却はいたしません。

(5) 提出先(本件窓口)

〒113-0033 東京都文京区本郷3丁目19番4号 本郷大関ビル4階

公益財団法人 地球環境センター

東京事務所 事業グループ

担当： 斉藤、反後

Email: jcm-sbsd@gec.jp

受付時間：10:00～12:00及び13:00～17:00（土曜、日曜、祝日を除く）

最終日は持参、郵送とも正午必着とします。

(6) 公募説明会

二次公募にあたっては、公募説明会は開催しません。

(7) 応募に関する質問の受付及び回答

受付方法

電子メールにて本件窓口へ送信してください。電子メールの件名は、「質問:平成28年度設備補助(二次公募)」としてください。

受付期間及び回答

受付期間は公募期間中とし、質問者に対して個別に回答します。

6. 情報の取り扱い

センターは、この公募要領や交付規程に従ってセンターに提出される各種書類及び経理等の証拠書類(請求書、契約書、支払いの事実を示す書類)等並びにこれらの電子データについては、補助金の交付のための審査及び補助金の額の確定のための検査等、補助事業の遂行に関する一切の処理等を行う範囲でのみ使用するとともに、善良な管理者の注意をもって適切に管理します。

7. 留意事項

(1) 事業内容の発表等

環境省では、本補助事業の実施内容・成果について広く国内外へ情報発信していくことを予定

しています。このため、導入した設備に関する公表可能な写真を提供していただきますので、あらかじめご了承ください。また、補助事業者においても、国内外を問わず公表するよう努めるとともに、公表に当たっては、環境省 JCM 設備補助事業（JCM Model Project）によるものである旨を明示してください。

(2) その他

本公募要領で規定するもののほか、必要な事項は適正化法及びその施行令（昭和 30 年政令第 255 号）の規定、また交付規程に定めますので、これらをご参照ください。

別表1 経費費目の細分について

1 区分	2 費目	3 細分	4 内容
工事費	本工事費	<p>(直接工事費)</p> <p>材料費</p> <p>労務費</p> <p>直接経費</p> <p>(間接工事費)</p> <p>共通仮設費</p> <p>現場管理費</p>	<p>事業を行うために直接必要な材料の購入費をいい、これに要する運搬費、保管料を含むものとする。この材料単価は、建設物価(建設物価調査会編)、積算資料(経済調査会編)等を参考のうえ、事業の実施の時期、地域の実態及び他事業との関連を考慮して事業実施可能な単価とし、根拠となる資料を添付すること。</p> <p>本工事に直接必要な労務者に対する賃金等の人件費をいう。この労務単価は、毎年度農林水産、国土交通の2省が協議して決定した「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業の実施の時期、地域の実態及び他事業との関連を考慮して事業実施可能な単価とし、根拠となる資料を添付すること。</p> <p>事業を行うために直接必要とする経費であり、次の費用をいう。</p> <p>水道、光熱、電力料(事業を行うために必要な電力電灯使用料及び用水使用料)</p> <p>機械経費(事業を行うために必要な機械の使用に要する経費(材料費、労務費を除く。))</p> <p>特許権使用料(契約に基づき使用する特許の使用料及び派出する技術者等に要する費用)</p> <p>次の費用をいう。</p> <p>事業を行うために直接必要な機械器具等の運搬、移動に要する費用</p> <p>準備、後片付け整地等に要する費用</p> <p>機械の設置撤去及び仮道布設現道補修等に要する費用</p> <p>技術管理に要する費用</p> <p>交通の管理、安全施設に要する費用</p> <p>請負業者が事業を行うために直接必要な現場経費であって、労務管理費、水道光熱費、消耗品費、通信交通費その他に要する費用をいい、類似の事業を参考に決定する。</p>

設備費	付帯工事費	<p>一般管理費</p> <p>請負業者が事業を行うために直接必要な法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費をいい、類似の事業を参考に決定する。</p> <p>本工事費に付随する直接必要な工事に要する必要最小限度の範囲で、経費の算定方法は本工事費に準じて算定すること。</p> <p>事業を行うために直接必要な建築用、小運搬用その他工事中用機械器具及び車両等の購入、借料、運搬、据付け、撤去、修繕及び製作に要する経費をいう。</p> <p>事業を行うために直接必要な調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験に要する経費をいう。また、補助事業者が直接、調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験を行う場合においてこれに要する材料費、労務費、労務者保険料等の費用をいい、請負又は委託により調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験を施工する場合には請負費又は委託料の費用をいう。</p> <p>事業を行うために直接必要な設備及び機器(モニタリング機器含む)の購入並びに購入物の運搬、調整、据付け等に要する費用をいう。</p> <p>事業を行うために直接必要な事務に要する共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及賃借料及び備品購入費をいい、内容については別表2に定めるものとする。</p> <p>事務費は、工事費及び設備費の金額に対し、次の表の区分毎に定められた率を乗じて得られた額の合計額の範囲内とする。</p>
	機械器具費	
	測量及試験費	
	設備費	
	事務費	
	事務費	

号	区 分	率
1	5,000 万円以下の金額に対して	6.5%
2	5,000 万円を超え 1 億円以下の金額に対して	5.5%
3	1 億円を超える金額に対して	4.5%

別表2 事務費の内訳について

1 区分	2 費目	3 細目	4 細分	5 内 容
事務費	事務費	共済費	社会保険料	この費目から支弁される事務手続のために必要な労務者に対する共済組合(社会保険料)負担金と事業主負担保険料をいい、使途目的、人数、単価及び金額がわかる資料を添付すること。
		賃金		この費目から支弁される事務手続のために必要な労務者に対する給与をいい、雇用目的、内容、人数、単価、日数及び金額がわかる資料を添付すること。
		旅費		この費目から支弁される事務手続のために必要な交通移動に係る経費をいい、目的、人数、単価、回数及び金額がわかる資料を添付すること。
		需用費	印刷製本費	この費目から支弁される事務手続のために必要な設計用紙等印刷、写真焼付及び図面焼増等に係る経費をいう。
		役務費	通信運搬費	この費目から支弁される事務手続のために必要な郵便料等通信費をいう。
		委託料		この費目から支弁される事務手続のために必要な業務の一部を外注する場合に発生する特殊な技能又は資格を必要とする業務に要する経費をいう。
		使用料及賃借料		この費目から支弁される事務手続のために必要な会議に係る会場使用料(借料)をいい、目的、回数及び金額がわかる資料を添付すること。
		消耗品費 備品購入費		この費目から支弁される事務手続のために必要な事務用品類、参考図書、現場用作業衣等雑具類の購入のために必要な経費をいい、使途目的、品目、単価、数量及び金額がわかる資料を添付すること。

暴力団排除に関する誓約事項

当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体)は、下記事項について、公募提案書の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方は不利益を被ることとなっても異議は一切申し立てません。

また、センターの求めに応じ、当方の役員名簿(有価証券報告書に記載のもの(生年月日を含む。))。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表)及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。
 - (1) 補助事業として不適当な者
 - ア 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - ウ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
 - (2) 補助事業として不適当な行為をする者
 - ア 暴力的な要求行為を行う者
 - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
 - エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者
 - オ その他前各号に準ずる行為を行う者
2. 暴力団関係業者を本事業に関して締結する全ての契約の相手方(以下「契約相手方」という。)としません。
3. 契約相手方又は共同事業者(以下「契約相手方等」という。)が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するために必要な措置を講じます。
4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は契約相手方等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

別添2 類似技術の分類 各パートナー国における採択実績件数 (Categorization by applied technology type, Number of JCM model project by each country) 29 August 2016

同一の設備補助事業に複数技術を導入する場合はそれぞれ件数をカウントしています。(If one JCM model project applies several technologies, the numbers are counted for each technology)

補助率 (Percentage of Financial Support) : White 0 project = Up to 50% Yellow 1-3 project(s) = Up to 40% Orange more than 4 projects = Up to 30%

分野 (Sector)	技術 (Technology)		JCM方法論 JCM Methodology	モンゴ	バングラ	エチオ	ケニア	モル	ベトナム	ラオス	インド	コスタ	パラオ	カンボ	メキシ	サウジア	チリ	ミャン	タイ	マレー	合計 (Total)	
				ル	デシュ	ピア		ディブ	ム	ネシア	リカ	ジア	コ	ラビア	マー	シア	マレー					
				Mongolia	Bangladesh	Ethiopia	Kenya	Maldives	Viet Nam	Indonesia	Costa Rica	Palau	Cambodia	Mexico	Saudi Arabia	Chile	Myanmar	Thailand	Malaysia			
1. 省エネルギー (Energy efficiency)	ボイラ	Boiler	MN_AM002	1							2							2			5	
	リジェネバーナー	Regenerative Burners	ID_AM009								1										1	
	天然ガス焼成炉	Gas Fired Furnace							1												1	
	電気炉	Electric Furnace							1												1	
	空調機 (エアコン)	Air Conditioning System	ID_AM004						2		1								1		4	
	冷凍機 (空調用)	Chiller	BD_AM001 ID_AM002		2				1		4	1		1						3		12
	冷凍機 (冷蔵・冷凍用)	Refrigerator	ID_AM003									1						1	3			5
	吸収式冷凍機 (廃熱利用)	Absorption Chiller Using Waste Heat			1															1		2
	旋回流誘引型成層空調システム	Swirling Induction Type Air-conditioning System																		1		1
	空調制御システム	Air Conditioning Control System							1		1											2
	ヒートポンプ	Heat Pump	ID_AM010						1		1											2
	冷蔵・冷凍ショーケース	Fridge and Freezer Showcase	ID_AM008								1									1		2
	コンプレッサー	Compressor																		1		1
	織機	Loom			1						2									1		4
	段ボール古紙処理設備	Old Corrugated Cartons Process									1											1
	電槽化成設備	Battery Case Forming Device							1													1
	食塩電解槽	Electrolyzer in Chlorine Production														1				1		2
	変圧器	Transformer	VN_AM005						3													3
	LED照明	LED lighting	ID_AM005									2								1		3
	LED街路灯 (調光システム含む)	LED Street Lighting with Dimming System										1		1								2
ポンプ	Pump							1													1	
曝気システム	Aeration System										1										1	
排熱回収温水器	Water Heater Using Exhaust Heat											1									1	
排熱回収システム	Exhaust Heat Recovery																1				1	
ワイヤー撚り線機	Wire Stranding Machines							1													1	
自己蒸気機械圧縮型濃縮機	Evaporator with Mechanical Vapor Recompression																		1		1	
2. エネルギー生産 (Energy industries (renewable-/non renewable sources))	太陽光発電	Solar Power Plant	MV_AM001 PW_AM001	3	2		1	1	1		1	1	3	3						3	1	20
	太陽光発電+蓄電池	Solar Power Plant with Battery					1				1											2
	小水力発電	Small Hydropower Plant					1				1											2
	廃熱利用発電	Power Generation by Waste Heat Recovery	ID_AM001						1		1									1		3
	ガスコジェネレーション	Gas Co-generation									1									2		3
バイオマスコジェネレーション	Biomass Co-generation				1																1	
3. 廃棄物 (Waste handling and disposal)	廃棄物発電	Waste to Energy Plant																1				1
	メタン回収発電	Power Generation by Methane Recovery													1							1
4. 交通 (Transportation)	デジタルタコグラフ	Digital Tachograph System	VN_AM001						1													1
合計 (Total)				4	6	1	3	1	16	0	24	3	3	5	1	1	0	5	21	1	95	

平成 28 年度から平成 30 年度二国間クレジット制度
資金支援事業のうち設備補助事業 採択審査基準

平成 28 年 4 月

(平成 28 年 9 月改訂)

公益財団法人 地球環境センター

平成28年度から平成30年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち
設備補助事業 採択審査基準

平成28年4月
平成28年9月改訂
(公財)地球環境センター

1. はじめに

「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業実施要領」(以下、「実施要領」という。)第3(6)に基づき、公益財団法人地球環境センター(以下「センター」という。)は、公正かつ透明性が確保された手続きにより間接補助金交付先の採択を行うため、委員会を設置し、採択に関する審査基準を当該委員会の承認を受けて作成しました。

センターは、本審査基準に基づいて環境省と協議の上、二国間クレジット制度の地理的、技術的な配分等を踏まえ間接補助金交付先の採択を行います。

2. 事業の目的

二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業に要する経費を補助することにより、民間企業等による優れた低炭素技術等を活用した事業(国際協力機構(JICA)や他の政府系金融機関の出資・融資を受ける事業と連携する事業を含む)への投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的とします。

なお以後における「補助金」「補助事業者」は、それぞれ実施要領における「間接補助金」「間接補助事業者」を指します。

3. 審査基準の概要

補助金交付先の採択に際しては、提出された提案書の内容について以下の視点から審査します。なお、下記基礎審査のすべての審査項目を満たしている提案者に対して、ヒアリング審査を実施します。

A. 基礎審査

まず基礎審査として、以下の審査項目を満たしていることを確認します。そのうえで、すべての審査項目を満たしている提案については、Bの評価審査に進みます。いずれかの審査項目を明らかに満たしていない提案は不採択となります。

- 申請者が補助事業者の要件を満たしているか
- 補助事業者に関して、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度

資金支援事業のうち設備補助事業)公募要領2.(4)補助事業者の要件」に記載された要件を満たしているか

二国間クレジット制度を通じて、確実なエネルギー起源二酸化炭素及びそれを含む GHG 全体の削減効果が期待できるか

- ・エネルギー起源二酸化炭素が削減される技術であるか(削減効果が定量化できるか、生産量の減少等活動量の低減によるものでないか、他の削減要因と明確に区別できるか等を確認)

補助事業で採用する技術は事業を実施する国(以下「パートナー国」という。)では十分に普及していないが、国際的には実用化されており、パートナー国に導入できるものであるか

- ・商用運転等の実績があるか(商用運転実績の証憑や実証試験等の実績を確認)
- ・又は機器が量産化されているか(カタログ、仕様書等が整備されていることを確認)

補助事業で採用する技術の優位性を客観的に示すことができるか

- ・当該優位性を示す(他社を含む)データや文献等があるか
- ・パートナー国の省エネルギー等に関する規格において高い性能を有していることを示すデータがあるか

補助事業がパートナー国の環境及び社会経済に悪影響を及ぼさないか

- ・設備導入や運転について、パートナー国の環境法体系(大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、騒音・振動、生態系等)を順守できるか、かつ環境保全に関する国際的な慣行・ガイドラインを参照しているか
- ・パートナー国の政策等に照らし、持続可能な成長に寄与するか

補助事業に要する経費の算定が適切に行われているか

- ・過去に行われた同様又は類似設備の導入実績をもとに積算しているか
- ・又は設計・仕様書があり、それに基づいた積算・見積もりであるか
- ・人件費、旅費等の根拠が明確であり、工数・渡航回数等も適切であるか

JICA や他の政府系金融機関の出資・融資を受ける事業と連携して行う地球温暖化対策に貢献する事業か【JICA や他の政府系金融機関の出資・融資を受ける事業と連携する事業のみ】

- ・JICA や他政府系金融機関の出資・融資を受ける事業と連携しつつ、エネルギー起源二酸化炭素の排出削減を行うプロジェクトか。JICA や他政府系金融機関の出資・融資を受ける事業自体の申請・採択状況はどうか

本事業の補助により導入する設備等について、日本国からの他の補助金を受けていないか

B. 評価審査

次に評価審査として、以下の各審査項目に関する評価を踏まえて採点を行います。

なお、以下に示す日本との間で二国間クレジット制度（以下「JCM」という。）を開始した国（2016年9月5日現在）を優先します。

モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ

(A) プロジェクト遂行体制の確実性（以下の項目について総合的な評価を行う）(40点)

代表・共同事業者の経営健全性及び事業遂行能力（10点）

事業計画（事業スケジュール、導入サイトの決定、事業権及び許認可の取得見込み、売電する場合は売電契約の締結見込みを含む）及び資金計画（資金を負担する者ごとの負担額が明確に定められているか、資金の調達方法に確実性があるかを含む）の妥当性（10点）

経済性・収支予測・投資回収年数などの事業性（投資回収年数は補助金ありで3年以上であることを目安とする）(10点)

事業実施体制の構築状況（国際コンソーシアムを構成する各メンバーの資金負担や役割分担についての意思決定状況を含む）(10点)

(B) エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量、エネルギー起源二酸化炭素及びそれを含むGHG全体の排出削減に係る費用対効果（排出量を1トン削減するために必要な補助金額の費用対効果を評価。GHG排出削減に係る補助金額の費用対効果は、補助金額5億円以上の案件は5千円/tCO₂換算以下、5億円未満の案件は1万円/tCO₂換算以下であることを等を目安とする）(40点)

エネルギー起源二酸化炭素排出削減量（15点）

排出削減総量[tCO₂] = エネルギー起源二酸化炭素の年間排出削減量 [tCO₂/年] × 耐用年数 [年]

エネルギー起源二酸化炭素排出削減に係る補助金額の費用対効果（3点）

CO₂削減コスト [円 / tCO₂] = 補助金額[円] ÷ (エネルギー起源二酸化炭素の年間排出削減量 [tCO₂/年] × 耐用年数 [年])

GHG排出削減に係る補助金額の費用対効果（20点）

GHG削減コスト [円 / tCO₂換算] = 補助金額[円] ÷ (GHGの年間排出削減量 [tCO₂換算/年] × 耐用年数 [年])

エネルギー起源二酸化炭素排出削減に係る補助対象経費支出予定額の費用対効果（2点）

CO₂削減コスト [円 / tCO₂] = 補助対象経費支出予定額[円] ÷ (エネルギー起源二酸化炭素の年間排出削減量 [tCO₂/年] × 耐用年数 [年])

なお、エネルギー起源二酸化炭素排出削減量の計算には、JCMにおいて承認された方法論又は地球温暖化対策事業効果算定ガイドブックのハード対策事業計算ファイルやこれまでに実施されたJCM実現可能性等調査結果等を踏まえた、合理的な計算方法を利用すること。

また、耐用年数は、補助対象設備の耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号））に定める法定耐用年数をいう。

(C) 導入技術のパートナー国での普及を図る実力、戦略性（10点）

（導入技術のパートナー国での市場性・波及効果、パートナー国における政策との合致度、設備の維持管理等に係る技術・現地のサポート体制を評価）

(D) 方法論の考え方と完成見込度（10点）

（適格性要件、リファレンス排出量の設定、プロジェクト排出量の算定、モニタリング実施体制の明確さを評価）

以上